

調査の概要

1 調査の目的

成人の入り口にさしかかっている高校生の場合、肯定的な自己意識、積極的な生活観、あるいは学ぶ意欲といった意識のあり方は、成人後の見通し、つまり将来就きたいと思っている職業や進路予測といったものによってかなりの程度影響を受ける。したがって、明確で発展的な将来像を描けているか否かは、高校生としての自己意識や意欲に大きく関わる重要なファクターであるといえる。

この調査は、そうした視点に立ち、高校生の職業観や将来の進路希望と予想、あるいは現在の職業経験などについて、日本、米国、中国そして韓国の4カ国の男女高校生を対象とした比較検討を行うために実施したものである。メディア等では国際的に見て自己意識が肯定的でなく意欲が表に出ないと指摘されることの多い日本の高校生であるが、そうした彼らの意欲形成に強く関わると思われる職業的な将来観はどのようなものなのか、それに対して他の3カ国の高校生はどんな職業観、将来観を持っているのか、そこにどのような社会的背景を見透すことができるのかといった観点からの調査を行った。さらに、一部の項目では、2006年調査においても同様の内容を質問していたため、その結果との時系列的な比較も行っている。

2 調査内容

- ・ 進路希望
- ・ 進路についての相談相手
- ・ 父母の仕事に関する認知度
- ・ 進路を考える際の気持ちのあり方
- ・ 学校における進路指導のあり方とそれへの期待
- ・ キャリア教育経験とその評価
- ・ アルバイト経験とその有効感
- ・ 進路と職業に関する自己認識
- ・ 将来の職業希望
- ・ 職業選択にあたって影響力を持つ他者
- ・ 職業選択にあたって重視する要素
- ・ 働く目的
- ・ 「偉くなる」ことの意味
- ・ 将来の人生観、など

3 調査方法

日・米・中・韓4カ国の高校生に対して、自記式の調査票を用いた集合調査を行った。調査票はできる限り同一内容となるよう調整しつつ、各母国語に翻訳して作成した。

調査の実施時期、調査地域、調査対象などは次のとおりである。

	日本	米国	中国	韓国
実施時期	2012年9～11月	2012年9～11月	2012年9～11月	2012年9～11月
調査学校の数	18校	13校	30校	18校
調査地域	青森県 宮城県 山形県 福島県 茨城県 埼玉県 東京都 神奈川県 愛知県 岡山県 福岡県	Durham, North Carolina Kansas City, Kansas Agoura Hills, California Jersey Shore, Pennsylvania Chicago, Illinois Liberty, Missouri Thousand Oaks, California Indianapolis, Indiana Idaho Falls, Idaho DeWitt, New York Eugene, Oregon Albuquerque, New Mexico Oklahoma City, Oklahoma	北京市 鄭州市 西安市 北海市 大連市 寧波市	ソウル 京畿 仁川 慶南 釜山 蔚山 大田 忠南 慶北 大邱 光州 全北
調査方法	集団質問紙法	集団質問紙法	集団質問紙法	集団質問紙法
サンプル数	普通科 1224票 専門学科 879票	普通科 1024票	普通科 1767票 専門学科 458票	普通科 1295票

4 調査対象者の基本属性

調査対象者は次のとおりである。

		普通科				専門学科	
		日本	米国	中国	韓国	日本	中国
性別	1. 男	48.2	47.0	44.8	53.6	47.6	35.6
	2. 女	51.8	48.3	55.1	46.4	51.9	63.8
	無回答	0.0	4.7	0.1	0.0	0.5	0.7
学年	1. 高1	35.9	26.9	35.1	50.0	36.3	34.9
	2. 高2	38.7	22.5	37.9	50.0	29.7	43.7
	3. 高3	25.4	46.3	26.9	0.0	34.0	19.0
	無回答	0.0	4.4	0.1	0.0	0.0	2.4
実数(人)		1224	1024	1767	1295	879	458

5 調査の協力機関

中国青少年研究センター、韓国青少年政策研究院

6 調査結果の要約

I 進路意識

(1) 進路希望 ⇒p. 19～

●進路希望を国別に見ると、韓国の高校生は「国内高レベルの大学」の希望が最も多く、「入りやすい大学」や「専門学校」への進学あるいは「就職」希望は非常に少ない。中国の高校生は「国内高レベルの大学」の希望も韓国に次いで多いものの、「入りやすい大学」への進学希望も約1割にのぼり、4カ国中最多である。米国の特徴は、他の3カ国ではきわめて少ない「短大」への進学希望が1割以上(13.1%)いることである。これは、4年制へのトランスファーが可能で学費も低廉なコミュニティ・カレッジ制度が普及しているためと思われる。一方、日本の大きな特徴は、他の3カ国と比べて「就職」と「専門学校」という、現実的で控えめな希望が際立って多いことである。また、他の3カ国と比べ進学希望が全体に低調なこと、留学希望がほとんどないことなども特徴としてあげられる。

●進路希望を2006年調査と比較すると、過去6年間で、米国では「普通のレベルの大学」への希望が減り、「短大」希望が増えていること、中国と韓国ではともに(各レベルを合わせた)「4年制大学」への希望が増加し、その分、「就職」や「専門学校」が減っていること、そして、日本で「就職」が増えていることが目立った変化である。

●進路希望について普通科と専門学科の比較ができたのは中国と日本だけであるが、両国ともに普通科で「4年制大学」が多く、専門学科では「就職」希望が多い。両国

の違いは、専門学科で、日本は「専門学校」が最も多いのに対し、中国では「短大」が最多である点である。ただし、この差異は制度の違いによるところが大きい。

●男女を比較しても、各国ともほとんど差は見られなかった。唯一、日本の場合、「短大」と「専門学校」への進学で、明確な男女差（女子>男子）が見られた。

●将来の進路選択にあたって文系理系のどちらのコースに進む予定かを尋ねたところ、中国、韓国では文系理系とも4～5割で拮抗していたのに対し、米国では「未定」が4割以上と多く、高等学校の段階ではまだ文理の方向を柔軟に考えていることがうかがえた。一方、日本の高校生は文系コースが最も多かったが、「学校に文理コースなし」（16.3%）や「未定」（13.1%）も少なからずあり、その点で中韓よりも米国に近い特徴を示しているといえる。男女別に見ると、各国とも男子は理系優位、女子は文系優位であったが、日本の場合に性差が最も著しかった。

●日本の高校生に関して文理のコース別に進路希望を見ると、理系では「国内高レベルの大学」への進学希望が最も多く（53.9%）、文系では「普通のレベルの大学」が最も多かった（42.7%）。「短大」「専門学校」「就職」は、いずれも文系の方が理系より多かったが、これには、文系に女子が多いことも大きく関わっているものと思われる。

（2）進路についての相談相手 ⇒p. 25～

●進路について相談する相手として「父親」をあげた高校生は中国が最も多く（74.2%）、「母親」は韓国が最も多かった（80.4%）。「友人」は米国が最も多く（68.1%）、「学校の先生」は日本が最多であった（44.6%）。選択率はそれらほど高くないものの、「先輩」では日本が最も多く、「塾の先生」では韓国、次いで日本が多かった。「祖父母」で米国だけが突出して多かった（28.6%）ことは興味深い。日本で「父親」の割合が4カ国中最も低かった（46.0%）点は気になるところである。

●日本と中国について、相談相手を普通科と専門学科で比較して見ると、日本の場合の「塾の先生」と「先輩」が普通科で多い以外は、ほとんど差が見られない。

●進路の相談相手を男女で比較して見ると、4カ国とも同性の親を選ぶ傾向が見て取れる。特に日本の場合、異性の親との差が大きい。反対に中国ではその差が小さい。

●進路についての親子の会話で最もよく話す内容は、日本以外の3カ国が「自分の成績について」であった。それに次ぎ、米国では「趣味や適性」、中国では「将来就きたい職業」、韓国では「今後勉強したい学科や専攻」である。一方、日本だけは成績よりも「卒業後の具体的進路」が多く話されていた。日本の場合、ほぼ全ての項目で最も低い度合いを示しており、保護者との会話の少なさが相対的に目立った。

●進路についての親子の会話では、各国とも男女による差異はほとんど見られなかった。

(3) 進路についての親子関係 ⇒p. 28～

●父親の仕事内容をどれだけ知っているかを見ると、韓国で「よく知っている」が他の3カ国よりかなり高い(66.5%)のに対し、米国、中国ではともに4割台とそれほど高くない。それに比べて日本は肯定率が最も低く、韓国の半数(33.5%)にとどまった。それを男女別で見ても、米国で男子が女子より知っているという結果になったほかは、ほとんど差はなかった。

●父親の職業に対する興味では、韓国の高校生が最も高く、日本の高校生が最も低い肯定率だった。一方、「全く興味がない」という強い否定だけを見ると、米国が最も高く、「とても興味がある」か「全く興味がない」かの二極化の傾向がそこに見て取れる。男女別では、あまり差が見られなかった。

●母親の仕事内容をどれだけ知っているかを見ると、父親の職業同様あるいはそれ以上に、韓国で「よく知っている」が他の3カ国よりかなり高い(67.3%)のに対し、米国、中国、日本ではともに4～5割とそれほど高くない。日本と米国では「母親は働いていない」という回答も少なくなかった。それを男女別で見ると、中国以外では、女子の方が男子よりも「よく知っている」という回答が多い。中国の場合はほとんど同比率である。

●母親の職業に対する興味でも、仕事内容の認知同様、韓国の高校生が最も高く、日本の高校生が最も低い肯定率だった(「とても興味がある」のみ)。一方、「全く興味がない」という強い否定だけを見ても、父親の仕事同様米国で最も高いことがわかった。男女別では、やはり母親と同性である女子の興味の方が男子より強かった。ただし、中国だけは全く男女差を認めることができなかった。

●日本の高校生では、親の仕事について話すかの回答と仕事の認知度や興味の強さには正の相関関係が認められた。これは、父親の場合と母親の場合のどちらにも見られた傾向である。

(4) 進路を考える際の気持ち ⇒p. 35～

●進路について考える時の気持ちを尋ねた結果、「可能性が広がるようで楽しみ」の項目では米国が飛び抜けて高い肯定率を示した(89.6%)。

●それに対して、「将来どうなるか不安」では、韓国(83.9%)、日本(83.6%)が高い値を示した。この項目で最も低い中国(47.3%)の2倍近い肯定率であった。

●また、「将来いいことはないので考えてもつまらない」という消極的な意識項目では、全体に他の項目よりもかなり肯定率が低い(14~20%)ものの、韓国だけは52.2%と半数以上の高校生が「そうだ」と回答している。

●一方、「今が楽しければいい、先のことは考えない」という刹那的な意識に関する回答は、各国とも肯定率が2割前後と4項目中最も低く、高校生の全体としての健全さを示す結果となった。

●そうした4項目の気持ちを男女で分けてみると、各国ほぼ共通して、女子の方が高い2項目(「可能性が広がるようで楽しみ」および「将来どうなるか不安」と、男子の方が高い2項目(「将来いいことはないので考えてもつまらない」および「今が楽しければいい、先のことは考えない」)に、はっきり分かれることが見て取れた。

●全体として、進路に対する気持ちについては、米国が楽観的、韓国と日本が悲観的、中国がその中間の傾向を示していることがわかった。その背景には、文化の差と労働市場の状況の差があるものと思われる。

(5) 学校の進路指導 ⇒p. 39~

●進路指導を受けた相手として多かったのは、日本が「担任の先生」と「進路指導の先生」、米国が「進路指導の先生」、中国が「担任の先生」、そして韓国が「進路指導の先生」であった。どれも7~8割の高校生が選択している。

●米中韓の3国では、「学校の心理相談員(カウンセラー)」という回答も一定程度あり、進路選択が個人の発達課題の一環として捉えられている状況がうかがえるのである。

●それに対して、日本の場合、「学校の心理相談員(カウンセラー)」という回答はほとんど皆無に近い(1.4%)。日本では進路選択が制度的な社会化の一環として捉えられ、あくまでも「指導」の枠組みの中に置かれていることがうかがい知れた。

●進路指導に期待する事柄について見ると、全体に米国の期待値の高さが目立つが、「自分が何に向いているか知るための学習」については中国が、「情報や資料の充実」については韓国が、それぞれ最多となっている。それに対して、日本の高校生はほぼすべての項目で低率である。「特に期待はしない」という否定的で醒めた意識のみ10.7%と、他の2倍水準で最多となっている。

●進路指導への期待を男女別に見ると、米中ではどの項目もほとんど性差はないが、韓国の高校生の場合は、ほぼすべての項目で女子の期待値の方が高くなっている。

●「特に期待はしない」に関して、日本の男子高校生のみが1割を超えている(13.9%)ことには注意が必要だろう。

(6) 日常生活への満足度⇒p. 42～

- 日常生活への評価については、ほぼすべての項目で米国の満足度の高さが際立っている。一方、中国の高校生は、「親との関係」「先生との関係」で高いほかは、全体に満足度が低い。韓国は、唯一、「学校の全体」というやや捉えどころのない項目だけは4カ国中最も高いが、「学校の雰囲気」「授業」「部活動」といった具体性のある項目での満足度は、その低さが目立っている。
- 日本の高校生は「友人関係」「学校の雰囲気」「部活動」などで満足感を示しているものの、「先生との関係」「親との関係」そして何よりも「生活全体」への満足度が4カ国中最も低い。気になるところである。

II キャリア教育

(1) キャリア教育経験とその評価 ⇒p. 44～

- 「学校でキャリア教育に関する授業を受けたことがある」という回答は韓国で最も多く、約6割、日本の普通科でも5割を超えている。中国の専門学科は4割を超えているが、普通科は2割を切っていて、普通科ではキャリア教育があまり行われていないことがわかる。
- キャリア教育が自分の進路選択にどのくらい役に立っているかを尋ねると、「参考になった」という回答は日本の専門学科で最も多く、9割弱にも達した。普通科も8割強の高い肯定率となっている。最も肯定率が低い中国の普通科でも7割弱に達していることから、各国とも学校のキャリア教育が高く評価されていることがわかる。
- 職業適性検査を受けたことがあるという回答は、韓国（普通科）では9割弱、日本は6割であった。それに対し、中国の普通科では12.5%に過ぎず、4カ国で最も少なかった。中国の普通科高校生は受験勉強に集中し、将来の職業適性にはそれほど関心が高くないと推察される。一方、職業適性検査を受けたことがある回答者のうち、「とても参考になった」という中国の高校生は4カ国で最も多く、特に専門学科での肯定率が高い。日本の高校生も中国に次いで高く評価している。
- キャリアカウンセリングを受けたことがあるという回答は、日本が4カ国で最も少なかった。これに対し、韓国は5割弱にも達している。キャリアカウンセリングの評価については、4カ国とも体験者はその効果を高く評価している（肯定率は8割前後）。特に日本の肯定率（普通科で80.6%、専門学科で84.6%）が高かった。
- インターンシップ・職場体験活動をしたことがあるという日本の高校生は、普通科、専門学科ともに4割台となり、他の3カ国より多かった。中国の普通科では15.4%に過ぎず、受験勉強一色の特徴が示されている。韓国の普通科でも2割にとどまった。

●職場体験活動の効果については、日本の高校生が最も高く評価している。普通科も専門学科もともに9割前後の高い肯定率を示した。一方、韓国（普通科）の評価は4カ国で最も低く、「とても参考になった」という回答が日米中の半分以下であった。

●職場見学の経験者も日本は4カ国中最も多く、中韓を大きく上回った。職場見学に対する評価も高く、普通科も専門学科も職場体験活動と同様に9割前後の高い肯定率だった。評価が最も低いのは中国の普通科であるが、それでも7割弱が肯定的に評価している。

●職業訓練のセミナーなどに参加したことがあるという者は中国の専門学科で3割を超え、日本の専門学科を2割強上回っている。日中韓3カ国の普通科ではいずれも参加率が1割を切っている。その効果への評価は高く、特に日本では肯定率が9割弱にも達している。

●職業関連の本や雑誌を読んだことがあるという回答は、日米韓とも5割前後であったが、中国の普通科では3割を切り、最も少なかった。中国普通科の高校生は将来の職業より直近の大学受験に関心が向いているようである。

●職業関連の読書は進路選択に参考になったと評価した者は日本で最も多く、普通科も専門学科も9割弱に達している。米中韓でも8割くらいの高い肯定率となっている。

●インターンシップ・職場体験活動、職場見学、職業訓練のセミナーは、ともに進路選択に「とても参考になった」と評価されている。現在のところ、最も効果のあるキャリア教育内容と考えられよう。全体に、中国普通科の高校生は、キャリア関連の各活動や体験に対する評価が他国の高校生や専門学科生などより低いことがわかった。受験勉強に集中しているため、キャリア教育への関心が低く、キャリア教育の効果も高くないことがうかがえる。

（2）アルバイト経験とその有効感 ⇒p. 52～

●過去一年間にアルバイトをしたことがあるという高校生は、米国で最も多く（43.9%）、日中韓の普通科を大きく上回っている。中国の専門学科も4割が体験者である。日本の専門学科は3割程度で、普通科を9%上回っている。

●男女別に見ると、米中韓ではアルバイトの経験者に男子が多かったが、日本では女子が男子より1割も多いという特徴が見て取れた。

●アルバイトをした理由として、日米韓では「小遣いを増やすため」が圧倒的に多かった。中国では「自分の能力を高めるため」が主な理由となっている。「仕事の経験を得るため」が4カ国とも2番目の理由として挙げられている。日米ともに「主に生活費や学費に当てる」と答えた高校生が4割近くもいる。

●男女別でみると、日本ではほとんどの項目で女子の肯定率が高かった。中国では男子が「小遣い」、女子が能力アップのためにアルバイトをする傾向が見られた。アルバイト経験を最も高く評価したのは日本と中国の専門学科の生徒である。進路選択に「とても役に立っている」という両国の専門学科生が4割弱となっている。一方、日本では普通科生徒の評価も高かった。アルバイト経験者が最も少ない韓国では、その評価も低く、「とても役に立っている」という回答がわずか3%に過ぎなかった。

(3) 進路と職業に関する自己認識 ⇒p. 55～

●進路と職業に関する自己認識について尋ねると、日本では「自分にはどのような能力・適性があるか知っている」の肯定率が1割にも満たず、4カ国で最も少なかった。先の結果から、日本の高校生が米中韓の高校生よりキャリア教育を多く体験していることがわかっているが、自己評価になると、日本の高校生は控えめになる傾向があると思われる。

●一方、具体的な内容では、他国との差はそれほど大きくなく、「自分の将来について、はっきり目標をもっている」では肯定率が6割強で、中韓とあまり差がなかった。それに対し、「就きたい職業についての知識をもっている」では「とてもあてはまる」がわずか1割強で4カ国中で最も少なかったが、中韓も2割を切っていた。

●「自分の進路について、いろいろな情報を調べている」に対しては、米国の肯定率が最も高かったが、日中韓の普通科ではいずれも5割台であり、大きな差はなかった。中国の専門学科生の肯定率は6割を超え、日本のそれより1割も上回っていることがわかった。

●職業事情に対する関心では、米国が最も高いが、それに次ぐのは日本の普通科である。専門学科よりも普通科の方がむしろ厳しい就職氷河期中、彼らが職業事情に高い関心を示していることがわかる。一方、中韓の普通科生は職業事情より大学受験に高い関心を示しているように見える。

●職業事情への関心を男女別に見ると、自分の能力や適性を「知っている」と評価している者が日米中とも男子が女子よりやや多かった。日本では、「将来にはっきり目標をもっている」、「就きたい職業についての知識をもっている」、「進路について、いろいろな情報を調べる」で女子の方が男子より高い肯定率を示している。彼女らが働くことに前向きで積極的であることがわかる。

●各国とも、キャリア教育の授業、職場体験活動、職場見学をしたことのある者のほうが目標をはっきり持っていて、進路や将来の職業に対する関心が高いことがわかる。しかし、これら学校の教育活動よりさらに関連性が高いのは、自ら職業関連の本など

を読むかどうかである。自己認識の5項目においては、職業関連の本などを読む高校生とそうでない高校生の差がもっとも大きかった。

Ⅲ 職業意識

(1) 将来の職業希望 ⇒p. 59～

●「将来就きたい仕事」は国により分布の特徴が大きく異なっている（普通科のみ比較）。米国では、医師、建築家、スポーツ選手、自ら起業といった大きな組織に属さない自営的な職種で希望が多く、一般事務職、公務員、営業職といった被雇用職に対する希望が少ない。中国の高校生も、米国同様、医師、建築家、自ら起業などへの希望が多いが、一方で米国と異なり、法律家、企業の経営・管理職、財務税務関係の専門職、公務員の希望も多い。他の3カ国ではほとんど回答されていないフリーターの比率が高い（16.6%）ことも中国の特徴である。韓国の高校生は、建築家、教師、企業の経営・管理職、公務員の希望が目立って高い。一般事務職や大学教授、エンジニアへの希望も4カ国中最も高い。それに対し、医師、法律家、自ら起業といった米国、中国で高かった項目での選択率は低い。

●日本の高校生は、何より全般的に希望の水準が低いのが特徴である。複数回答の職種項目選択率を単純に平均すると、米国の11.8%、中国の14.7%、韓国の15.1%に対し、日本は8.3%と低い。警察・軍人、スポーツ選手、自ら起業といった米中韓では比較的希望の多い職種でもきわめて低水準である。実現可能性を考えて希望職種を絞っているのか、将来に希望を持ってない状況なのか、気になる数値である。

●日本の場合、全体的に選択の比率が低い中であって相対的に比率の高い職種が公務員である。教師や一般事務職の比率も韓国に次いで高い。日本が他国よりも比率が高い項目はほとんどないが、唯一、ショップの販売員だけは4カ国最も高く（10.6%）、米中韓の2～3倍の水準になっている。日本の高校生は、全体的に、職業に付随する経済力や威信にはあまりこだわらずに安定性や現実性を重視するため、被雇用職を中心に指向する傾向が強いと見ることもできる。

●このような国ごとの傾向の違いは、高校生の性格や意識の違いというより、それぞれの社会に成立している経済力、政治的権力、ポピュラリティ、文化的威信、将来安定性等々の基準による職業階層構造の違いを反映したものだといえるだろう。

●2006年調査と比較して見ると、リーマン・ショック（2008年9月）以降の世界的不況の結果として全般に軒並み希望が低下している（特に販売員で顕著）中で、公務員希望の比率だけは、中国を除き増加している。その分、中国では医師の希望が伸びている。日本や米国で医師の希望が低下しているのは、その養成に多額の資金を要する

ことが敬遠されてのことと思われる。

●将来就きたい仕事を男女別に見ると、米国では、技術職や警察・軍人、スポーツ選手等、起業などで男子が多く、医師、法律家、建築家・デザイナー、教師、調理師、獣医などで女子が多いことがわかる。女子の希望が資格に関わる職業に多く集まっていること、男女で職業希望の分布に大きな差があることには注目してよい。そうした傾向は中国、韓国でも同様に認められるが、中韓の場合、男女の分布の差異は米国よりも大きくないという特徴も見られる。中国の男子の「自分で起業」の項目での回答率が全てのセルの中で最も高い水準（37.5%）に達していることは特筆すべきである。中国では女子でも起業を希望する率がかなり高い（27.4%）。

●日本の場合には、全体的に希望する率が低いため、米中韓のような男女差は鮮明ではないが、女子の資格関連職種希望率がそれほど高くないこと、逆に、販売員や一般事務職、福祉関係といった非資格、非熟練職種での希望が他との比較で高いことは見て取れる。

（2）職業選びに影響がある人 ⇒p. 63～

●「母親」が最も多いのが韓国、「父親」が最も多いのが中国である。韓国では「メディア」という回答も突出して多い。米国では、父母の影響も大きい、親以外の家族の影響も他国より大きい。日本の場合は、「先輩」以外のほとんどの項目で他の国々よりも比率が低い。「メディア」こそ韓国に次いで比較的高い率を示しているが、周囲の人々にそれほど影響力を認めておらず、さらに「他人に影響されない」という回答が他の国々の2～3倍（28.1%）に達していることなど、米中韓とは明確な違いを見せている。日本の高校生は進路の決定をめぐって一人で悩むことが多いことを示しているのかもしれない。

●その結果を男女別に見ると、各国とも男子は「父親」、女子は「母親」の影響が強いという傾向が見られる。「先生」の影響は10%台後半でほぼ並んでいるが、日本の女子だけは10%を切っており、そこから関係の相対的な稀薄さも推定しうる。「先輩」に関しては日本の男子のみが1割を上回っている。「友だち」の影響は韓国の女子に特徴的である。また、韓国的女子に対するメディアの影響力の強さも目立っている。

●日本の女子もそれに続いているものの、ほぼ1/2の水準である。さらに、日本の男子の「特に他人に影響されない」という回答比率の高さ（29.5%）も注目に値する。相対的に見てすでにしっかりした将来の職業観を持っているのか、それとも将来の職業について相談したり議論したりする他者との関係性が不足しているのか、あるいは新卒雇用状況の停滞で、そもそも職業を選ぶというような状況にないのか。気になる

結果であることは確かである。

(3) 仕事を選ぶ時に重視するもの ⇒p. 65～

●職業選択にあたって重要視する条件や要素について尋ねた結果、各国とも「適性や好み」を最も重視している点で共通していた。また、「安定性」や「仕事の環境」「収入」「能力の発揮」といった項目も、おおむね共通して高い。

●国ごとに見ると、米国では「福利厚生施設」が他の3カ国に比して突出して多い。「社会貢献」や「自由度」「挑戦性」も他と比較して高率である。しかし「勤め先の知名度」はきわめて低位である。中国は各項目とも重視する度合いが相対的に低いが、唯一、「社会的地位」だけは他の3カ国より明らかに高い。韓国の場合は「適性や好み」「能力の発揮」「勤め先の知名度」の3項目が、4カ国中最も高くなっている。中国同様「社会的地位」も高率であり、両国とも職業のステータスを意識する傾向があることがわかる。

●日本の高校生は、中国同様どの値もそれほど高くない。「安定性」や「仕事の環境」そして「収入」で2位であるのを除き、他は3位または4位と低い。特に「挑戦性」「社会的地位」「福利厚生施設」は目立って低く、そこに、将来の仕事にそうした積極的な付加価値を期待しない現代日本の高校生の意識の典型を見ることができる。

●2006年調査の結果との比較を見ると、日本の場合、全体に比率は低下しているが、「自由度」と「社会的地位」を重視するという回答だけは上昇している。新規高卒労働市場が収縮した状況下、低水準で固定した本質的な経済性や安定性などとは直接関わらないファクターの重要性が相対的に増しているのだと見ることが出来る。

●米国の場合は、日本とは逆に「自由度」や「社会的地位」は過去6年の間に低下している。他国に比べて米国で多かった「挑戦性」や「収入」についても同様である。それに対し、大きく増加しているのが「適性や好み」である。それほどではないものの「社会貢献」や「安定性」も増加している。こうした結果から、従来米国社会に特徴的であった上昇指向にやや陰りが見え、それに代わって安定指向や社会指向といった要素が強まってきていると解釈することもできよう。

●中国の場合、数値の変化はさらに大きく、「能力の発揮」や「収入」「自由度」などでは10ポイント～20ポイントの幅で低下している。それ以外でも「社会的地位」が変化なしである以外はすべて大きく低下している。リーマンショック以降の職業選択において、中国の高校生も仕事を選び好みできない時代状況にあることを反映していると考えられる。

●韓国では「適性や好み」「能力の発揮」そして「社会的地位」の重要性が増してい

る。「自由度」以外は、全般に落ち込みも少ない。調査時点での韓国経済の好調さも反映していると考えてよいのだろう。

●日本の場合に限って普通科と専門学科を比較すると、全般的に専門学科に在籍する高校生の値の方が高い。特に「収入」「安定性」「仕事の環境」「福利厚生」そして「勤め先の知名度」では、大きな開きが認められる。専門学科の生徒の方がより意識して職業選択に臨んでいることを示す結果となっている。

(4) 働く目的 ⇒p. 70～

●働く目的に関しては明確な国ごとの違いを見ることができた。米国の高校生では、全般的な選択率の高さが目につく。中でも「人に尊敬されたいため」は、日中韓の3～9倍にも達している。仕事に（ピューリタンのともいうべき）積極的な意義付けをする文化的背景がうかがえる。

●中国の高校生では、「家族の幸せのため」「自己実現のため」という個人的な目的の選択率が高く、社会的目的の選択率はそれほど高くない。

●韓国は、全般的に目的意識が低位である。特に、社会的目的である「社会に役立つため」と「人に尊敬されたいため」の2項目では、どちらも選択率が10%に及んでいない。

●日本の高校生は、個人的目的についても社会的目的についても中間的である。全般的に目的意識は米国ほど高くなく、個人的目的意識は中国ほど高くなく、また韓国の高校生ほど社会的に醒めた態度もとらないという数値であるといえる。

(5) 偉くなることについての考え ⇒p. 71～

●「偉くなる」つまり社会的ステータスが上がることについてどのように考えるかを見ると、米国の高校生は「責任が重くなる」「尊敬される」「能力の発揮」など概してポジティブな項目を多く選択し、偉くなることを肯定的に捉えていることがわかる。反対に選択率が低いのは「人に頭を下げなければいけない」や「友達が多くなる」「異性にもてる」など、周辺の人間関係に関する項目である。

●それに対し、中国の高校生は偉くなることをそれほど肯定的には捉えていない。ほとんどの項目で選択率が低く、唯一他の国々より高いのは「友達が多くなる」だけである。もっとも、「責任が重くなる」や「人に頭を下げなければいけない」と言ったネガティブな項目でも選択率は高くなく、「偉くなること」というテーマそのものにあまり積極的な態度を示していないという印象を受ける。

●韓国の場合は、偉くなることに対して非常に高い肯定的な関心を示している。「能力

を發揮」「お金持ち」「尊敬される」「好きなことができる」といった項目で選択率が4カ国中最も高い。一方で「自己犠牲」や「責任が重くなる」「時間がなくなる」「人に頭を下げなければいけない」などネガティブな項目の選択率も高く、好ましい面ばかりではないことも十分自覚されていることがうかがえる。

●日本の高校生は「能力を發揮」や「尊敬」「友達」といったポジティブな項目をあまり選択していない。逆に「責任が重くなる」「時間がなくなる」「人に頭を下げなければいけない」といったネガティブな項目の選択率はそれほど低くない。そうした結果からは、「偉くなること→負担、自己犠牲」といったイメージや、「苦勞してまで偉くなることはない」といった醒めた意識が定着していることを垣間見ることができる。

●2006年の調査との比較で見ると、日本と中国が（それに多くの場合米国も）6年間で偉くなることへの肯定的な項目の選択率を低下させているのに対し、韓国だけがそうした項目の選択率を上げていることがわかる。その背景に経済状況以外の要素を推定することは難しいが、何らかの要因により、韓国社会が「出世」や「階層上昇」に肯定的な方向へシフトしていることがうかがえる。

●男女別に見ると、全体に、男子よりも女子の方が「偉くなる」ことの意味を重大に考えていることが推察できる。「能力を發揮」「責任が重くなる」「時間がなくなる」などは、一様に男子より女子の方の肯定率が高い。ただ、「異性にもてる」だけは女子において否定的である。とりわけ日本の高校生でその傾向が強い（女子1.3%）。女性は、社会的地位が上がることで、むしろ異性には距離を置かれるようになるという日本社会の通念がその背景にあると思われる。その点で日本と近いのが韓国である。女子の労働条件、管理職への登用、労働市場での位置づけなど、類似する点の多いことが想定できる。

●さらに直接的に「あなたは偉くなりたいと思うか」を尋ね、その回答を2006年のものと比較した結果、米国の高校生は約4分の3が偉くなりたいと思っていることがわかった。その率は、6年前から10ポイント近くも上昇している。もともと肯定率の高かった（89%）中国も、同様に上昇している。韓国もほぼ米国と同程度の水準である。それに対し、日本の高校生は、あまり偉くなりたいとは思っていない。6年間の上昇もほんのわずかである。それにもまして、「あまりそう思わない」と「全くそう思わない」を加えた否定的回答が4カ国中飛び抜けて高い（53.8%）ことに注目すべきであろう。

●「偉くなりたいと思うか」の結果を男女別に見ると、米国、中国、韓国では、ほとんど肯定的意見の率に性差がないことがわかる。特に、韓国の女子高校生の肯定的意見は、男子よりも3.1ポイント上回ってさえいる。この数値は、先の「偉くなること

の意味」で見た日本の女子とのネガティブな類似性（「異性にもてる」の低率、「自分の時間がなくなる」の高率など）にもかかわらず、韓国の女子高校生のアスピレーション（地位達成の意欲、野心）が社会的に高められていることを示しているものといえる。

●男女ともに非常に高いアスピレーションを示した中国の高校生の場合、女子の方がわずかに低率ではあるものの、ほぼ9割の回答者が「偉くなりたい」と思っている。この率は、米国、韓国の女子の7割強と比べてもかなり高い。

●日本の高校生のアスピレーションは、男女ともに低率である。とりわけ女子は低く、上記の結果の中で肯定的意見が唯一5割に達していない。やはり「慎重」で「控えめ」で「現実的」な日本の女子高校生の特性をはっきり示しているものといえよう。

（6）生活意識 ⇒p. 77～

●「人間は人生目標がないと暮らしてゆけない」という項目の肯定率を国ごとに見ると、中国が最も高くなっている（85.7%）ことがわかる。しかも、その値は6年間で7.4ポイント上昇している。それに続くのが韓国で、6年前からすると11.2ポイントも上昇して84.1%に達している。米国の高校生の肯定率も高い。それらに対して、日本の高校生の肯定率は相対的に低く64.1%にとどまっており、6年間の変化の幅も小さいことが見て取れる。

●「やりたいことにいくら困難があっても挑戦したい」の項目でも、日本の高校生の肯定率は低く、しかも6年前の値からも低下している。もっとも、肯定率の低下は米国と中国でも見られることであり、逆に上昇しているのは韓国だけである。

●「大きな組織の中で自分の力を発揮したい」の項目では、4カ国とも肯定率が低下している。とりわけ、日本と米国でその減少の幅が大きい。この背景には、「脱組織」「個人化」という世界的傾向があるものと思われるが、中国だけは肯定率がほとんど低下していない。中国社会では、組織と個人との間の重心のあり方が組織の方に近く、組織というものに対する考え方にはまだそれほどネガティブな部分がないことが推察される。

●「暮らしていける収入があればのんびりと暮らしていきたい」については、結果に大きな差が見られた。2006年の段階では、米中韓の高校生は日本に比べて否定的な傾向を示していた。しかし、今回は3カ国ともその比率を上げている。特に韓国は30ポイント近い肯定率の上昇を示している。日本は6年間で肯定率を3ポイント強下げ、その結果、「のんびり暮らす」のトップは、日本ではなく韓国になった。

●6年前には日本が最も高かった「結果の正否は考えずに、やってみることが大切だ」

の項目についても今回の調査では中国に次ぐ2位となった。増加したのは中国のみで、韓国も米国も肯定率を減じている。

●「自分の会社や店を作りたい」の項目では、日本の肯定率の低さ（25.6%）が非常に目立っている。しかも、その値は、6年前より7.8ポイントも減少したものである。韓国、米国もその比率を減じているが、中国だけは逆に増加し、ほぼ4分の3の高校生が肯定している。中国社会全体で起業への意思が強まっていることが見て取れる。

●今回の調査で新設された「将来、職につけるかどうか心配だ」の項目では、韓国（76.9%）と日本（76.0%）で高く、米国（58.5%）と中国（62.9%）で相対的に低いという結果が出た。調査時点で経済が比較的好調であった韓国においても、若年者の労働市場には就職格差を初め多くの問題が指摘されており、高校生の間での不安感は少なくないことが推察できる。